

## 論文

# 集団生活において個別の配慮を必要とする幼児をめぐる母親と保育者の認識のズレに関する一考察

落 合 美貴子

### 〔抄 録〕

本研究は、集団生活において個別に配慮を必要とする幼児に対する母親と保育者の認識の違いとその要因を探り、保育者の母親支援を明らかにすることである。方法として、4名の保育者に、母親と関わった経験を聞き取り、保育者が親に対してどのような関わり方をしたのかを質的に分析した。その結果、保育者と母親の認識のズレが生じる場面としてあげた懇談場面から、保育者は幼児を個と集団の中の視点をもって見るが、母親は自分の子どもだけを見るといった幼児に向ける視点が異なること、言葉の発達のような目に見える幼児の困り感は、保育者も母親も認識しやすいが、社会性や情緒面の発達の幼児の困り感には保育者の方が母親よりも気づきやすいこと等の違いが、明らかになった。このことから、母親支援の在り方として、保育者が早期発見につながる重要な立場ではあるが、母親の「気づき」を促すことが、保育者にとって最も難しい課題となる。この課題に対しての解決策を示唆したものである。

キーワード：幼児教育、発達障害、認識、保育者、母親支援

## I. 課題の設定

厚生労働省による発達障害児の早期発見と、発達支援を行うことを目的とした「発達障害者支援法」が2016年5月に改正された。目的と基本理念においては、個人としての尊厳に相応しい日常生活・社会生活を営むことができるように発達障害の早期発見と発達支援を行い、支援が切れ目なく行われることに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにした。また、発達障害者の自立及び社会参加のための生活全般にわたる支援を図り、障害の有無によって分け隔てられること無く（社会的障壁の除去）、相互に人格と個性を尊重（意思決定の支援に配慮）しながら共生する社会の実現をすることが新たな視点となった。更に、発達障害者の家族等への支援（13条）において、家族への支援（家族の監護の支援）の対象に「その他の関係者」

を追加し、支援の内容に適切な対応をすること等のため情報の提供や家族が互いに支え合うための活動の支援を追加している。また、2018年3月、「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト報告～障害のある子と家族をもっと元気に～」（文部科学省、2018）によると、保護者支援を推進するための方策として、保護者支援のための相談窓口の整理や保護者支援のための情報提供の推進、保護者同士の交流の場等の促進、専門家による保護者への相談支援について述べられ、障害のある子どもとその家族をもっと元気にするという本プロジェクトの精神に基づき、教育と福祉を担っている文部科学省、厚生労働省両省間の連携が引き続き緊密に図られることが期待されている。

また、発達障害のある幼児は、周囲の理解と対応によっては、支援が不必要となることもあるが、逆に理解がないと問題行動や不適応を起こし、思春期以降の社会生活が困難になることもある。保育園、幼稚園や小・中学校で「ちょっと気になる子ども達」の中には、発達障害はなく心理的問題を抱える子どももたくさんいる。ネグレクトや虐待を受けている子どももいる。「気になる子ども」＝「発達障害」と短絡的に結びつけたり、「発達障害だからしかたない」と単なるレッテル張りに終わらないことが望まれる。「ちょっと気になる子」であっても通常実施されている3歳児健診で、発達障害児の診断を付けることは困難といわれている。したがって、なんの対応もなされないまま就学する幼児もいる。その結果、学校不適応を生じ、思春期以降には社会への不適応を起こすことになるといった状況から、早期発見の必要性が高まり、5歳児健診の必要性がでてきた。そこで、近年、幼稚園や保育所を巻き込んだ行政の取り組みとして「5歳児健診」が広がってきている。2007年には厚生労働省から「軽度発達障害に対する気づきと支援マニュアル」が出され、「5歳児健診」は、今後ますます普及していくことが予想される。発達の問題について取り上げ、これを適切な就学に活用させていこうとする試みをしたのが、小枝（2008）である。小枝は、発達障害を早期発見することが重要であるとはいつても、早ければいいというものではなく、むしろ問題が見えてくる時期に適性に発見するという「適正発見」という考え方が望ましいとしている。そして、この「問題が見えてくる時期」を、保育者が把握し、幼児を専門的に捉え、見解を親に説明できれば発達障害の「気づき」を共有することにつながると考えている。笹森他（2010）の「発達障害のある子どもへの早期発見と早期支援の現状と課題」についての研究によると、配慮が必要な子どもは、3歳以前に保護者または保育者によって発達の遅れや気になる行動に気づいているケースがあったり、保育所入所前から、保護者が気づいているケースも多く、保護者が子どもの行動を気にしていたりする様子があるという。また、保護者と専門家、専門家間との連携が、現実的にはさまざまな問題のために十分に進まないことを明らかにしている。また、津田・木村（2014）は、保育所における発達障害の早期発見・早期介入を阻害する要因を明らかにしている。阻害要因として、介入の多くが担任保育士に任されていること、余裕のない状況の中での介入の困難さ、保護者と保育士が観察・経験する場面が異なること、問題への評価のズレが生じることによる介

入の難しさ、そして、専門の外部機関に紹介しても、その後の保護者から園への結果報告が得られないこと、発達障害の知識や技術の不足から9割以上の保育士が、専門家からの助言がほしいと感じ、自信のないまま保育をしていることがあげられた。つまり、幼児の集団生活において、人的環境として重要な役割をもつ保育者が、発達の特性に適した関わりができる状況になっていないことがいえる。

また、『保育所保育指針』（厚生労働省，2018）第4章子育て支援において、「保護者に対する子育て支援に当たっては、保育士等が保護者と連携して子どもの育ちを支える視点をもって、子どもの育ちの姿とその意味を保護者に丁寧に伝え、子どもの育ちを保護者と共に喜び合うことを重視する」とし、保護者の養育する姿勢や力の発揮を支えるためにも、保護者自身の主体性、自己決定を尊重することを基本としている。その際、保育士の保護者に対する基本的態度として、一人一人の保護者を尊重しつつ、ありのままを受け止める受容的態度が求められ、ただ単に保護者の不適切と思われる行動等を無条件に肯定することではなく、そのような行動も保護者を理解する手がかりとする姿勢を保ち、援助を目的として敬意をもってより深く保護者を理解することを受容と捉えている。また、援助の過程においては、保護者自らが選択、決定していくことを支援することである。そして、保護者とのコミュニケーションにおいては、子育てに不安を感じている保護者が子育てに自信をもち、子育てを楽しむことができるよう、保育所や保育士等による働きかけや環境づくりが望まれる。

以上より、保育者は、集団生活における幼児の困り感に気づき、発達障害の早期発見・早期療育は幼児が成長し将来のためにも安定した母子関係のためにも、必要であることは理解できているが、母親にとっては、受け入れがたい話をする中で、日ごろから築いてきた関係性が崩れることへの不安が強く、現実には保育者がする母親に向けてのアプローチができていく状況がある。

## II. 先行研究の検討

### 1. 親の認識と保育者の認識

障害のある子どもをもつことになったとき、どれほど強い衝撃をうけることになるのであろうか。また、親や家族が障害のある子どもが向き合おうとしたとき、どのような問題に直面するのであろうか。

障害児をもつ親の障害受容に関する心理過程に関する研究の中で、Drotar et al, (1975) の段階説や Olshansky (1962) の慢性的悲哀説がある。また、中田(1995)は、障害種の違いに焦点を当て、調査を行った結果、段階説と慢性的悲哀性説の双方を障害のある子どもの親の自然な反応としてとらえ、それらを統合した螺旋形モデルを提唱し、親の心理には、子どもの障害を否定する気持ちと肯定する気持ちが常に共存し、状況に応じてそのどちらかの感情や態度

が表面化する。また、障害受容の過程は個々に異なり、その過程の途中においては、障害を認めている親が障害を否定することも起こりえると考察している。

これまでの様々な研究者から提唱されたことと実例を照らし合わせてみると、親や家族は、障害のあることを知らされたとき、強いショックを受けて心を閉ざしてしまう。だが、次第に衝撃は和らいでいくが、障害を否認する気持ちが強まっていく。そこで、様々な医療機関や相談機関をめぐり、否定してくれるところを探し求める。しかし、障害があるということを受けとめざるをえなくなってくると、悲しみ、怒り、そして不安の中で時を過ごす。そのような中から次第に適応に向かい、再起に至る過程を徐々に辿る姿がある。

田中（2001）の報告によれば、幼児期あるいは就学前後に診察を受けて、（軽度）発達障害と診断された養育者の多くは、実は3歳前後から「うちの子はどこか違う」と感じており、内心では何かしらの発達のつまずきを心配していたとのことである。心配している反面、できれば心配が間違いであってほしいという期待との狭間で、気持ちが揺れていることが予想される。そのため、自分が安心できる診断を得るまで、ドクターショッピングという行為に走る親も多い。したがって、診断を伝えられた時のショックは大変大きいものであることが理解できると述べている。

幼稚園・保育所の保育者の役割を考えた時に、田所（2007）によると、幼児期の問題行動は様々な解釈が可能であると述べた上で、その問題行動の原因は親の養育にあるのか、環境にあるのか、それとも発達障害にあるのか、感覚に頼るのではなく状況を詳細に分析し、それぞれの可能性を十分に検討することが大切であるとされる。特に発達障害は「ちょっと変わった子」という言葉だけで片づけられてしまうことが多いので、問題行動の原因を探る時に「発達障害かもしれない」という視点を必ず入れておくことが必要であろうと述べている。それゆえに、この時期の幼稚園教諭・保育士の気づきがその子どもの一生にわたって重要な支援のスタートとなりうることを十分に自覚しておく必要がある。

発達障害児はその発達の問題に気づかれることが少ない。そのため、二次障害に及ぶケースが多々ある。そうなる前に適切な支援に結びつける必要がある。親にしてみても、育てにくさを感じていたとしても、それは自分の育児能力の問題と自分を責めたり、大変なのは乳幼児を育てる親なら誰も同じであると自分を無理矢理納得させたりすることも少なくない。つまり、自らの子どもの発達に問題があるとなかなか認識するのは難しいのである。

そこで重要な役割を果たすのが、子どもに日常的に接する機会をもつ、「幼稚園教諭」や「保育士」といった乳幼児期における専門家である。周囲が早く気づきすぐに支援を行うことで、適切な養育環境が用意でき、子どもは身体的・認知的・精神的に健全に成長していくことが出来る。まずは、保育者の専門性として、保育者自身が正確な知識を学び、発達に特性があるがゆえに、本人の自覚がないところで困っている状況や親も同じように困っているといった背景を理解し、発達障害児、もしくはその可能性がある幼児への支援の方法を学び、それをまた独

自の指導方法として自らのものにしていくことが期待される。

## 2. 気になる幼児と気になる親

現在、保育現場では、クラスに複数の「気になる子ども」がいることは、珍しいことではなくなっている。この「気になる子ども」と呼ばれる幼児には、知的発達の遅れよりも、落ち着きがないことやこだわりが強いことで、集団生活における様々な活動に適応できない、できにくいなどの行動が特徴となる場合が多く、これは発達障害に類似する特徴とも言える。

たとえば、本郷他(2003)は、気になる子どもを「調査時点では何らかの障害があるとは認定されていないが、保育者にとって保育が難しいと考えられている子ども」と定義し、保育所の保育者141名を分析対象とした調査を実施した。その結果、保育者から見た子どもの特徴として、「対人的トラブル」「落ち着きのなさ」「状況への順応性の低さ」「ルール違反」などを報告している。また、池田他(2007)が、保育所勤務5年以上の保育者124名から回答を得た調査では、85名が気になる子どもについて問題や悩みがあると回答し、子どもに見られる特徴として「ことば・コミュニケーションに関する問題」「行動に関する問題」「社会性・対人関係に関する問題」「情緒に関する問題」などが挙げられている。加えて、軽度発達障害の特徴をもつ「気になる子ども」が、以前よりも増えていると感じている保育者が少なくないことも報告されている。また、下野・稲富(2007)が、保育所59か所の保育者166名を分析対象とした調査では、気になる子どもの特徴として「衝動性・多動性」「見通しのもてなさ」「自己コントロールの弱さ」「注意の問題」が挙げられている。ただし、子どもの行動特徴の要因として軽度発達障害の可能性を示唆しつつも、家庭環境の影響にも言及しており、両側面から捉える必要性を指摘している。

これらの研究に見られるように、いわゆる「気になる子ども」とは、保育者にとって発達障害が疑われる幼児である場合が少なくない。一方、家庭環境による影響も考慮しなくてはならず、とりわけネグレクトなどの児童虐待によって発達障害に類似する行動特徴が現れる可能性も指摘されている。

このように、保育現場では、発達障害に関する多様な情報が、断片的に伝わってくる中で、保育者が戸惑う状況が起りやすくなっていると想像される。しかし、ここ近年、発達障害の診断が確立される中で、集団生活に対して不適応を示す“問題行動”を示す幼児に対して、現場の保育者が以前よりも「障害ではないか」と認識し、敏感に反応しやすくなっている側面もあると考えられる。とはいえ、幼児を集団において育てようとする保育者にとっては、対応が難しい幼児として映ってしまうことは否めないであろう。

そこで、三沢他(2005)が保育所・幼稚園の保育者296名を対象に行った調査では、発達障害に限らず障害児保育を担当することに不安を感じていると回答した者が58%(171名)であった。具体的な不安として最も多かったのが「障害児への接し方・かわり方がわからない」で



あり、障害児保育の初歩的な段階での不安が大きいことが指摘されている。気になる幼児を保育する上での困難については、平野他（2012）が岐阜県下において1267名の保育士・幼稚園教諭から回答を得た調査によって具体的に示されている。回答が多かったものから順に、「丁寧にかかわってあげられない」「対応の仕方がわからない」「目が離せない、危険で気が抜けないなど物理的な意味で困っている」などとなっており、対応の仕方だけでなく、職員配置などの物理的制約が困難を生じさせる様子もうかがえる。いずれにしても、専門性の一つとして、個別の配慮を必要とする幼児に対する相応の配慮や工夫が求められるが、実際には、保育者は難しさを感じているのが現状である。

さらに、保育者にとって課題となるのが、気になる幼児に対して個別の支援を行う場合やそのために加配職員を配置する場合、母親に了解を得ることが基本となる。それゆえに、母親の「気づき」を促すことが必要となるのだが、実際は拒否的・防衛的な反応を示す場合が多く、保育者にとっては、最も難しい課題となる。

そこで、三沢他（2005）の調査では、保育者に対して「障害児の親が子どもの障害を受け入れられず、困ったこと」について296名に尋ねたところ、116名から有効回答が得られた。より具体的には、「どうしても親が障害を受け入れない・受け入れようとしない」「障害に関する話を切り出すことが難しい」「親の希望が子どもの実態にそぐわない」などが挙げられている。同様に、平野他（2012）の調査では「気になる子どもの保護者支援において困ったこと」を保育者に尋ねているが、「保護者が我が子の園（所）での状況を理解しようとしない」「保護者が専門機関にかかろうとする意志がない」「保護者に我が子の状況を説明してもその内容を理解する力がない」が上位にあげられている。この結果を踏まえ、渡辺・田中（2014）は、発達障害児への支援に関して、保育所・幼稚園などの就学前施設の保育者が経験する困難を実態調査により明らかにし、他の専門機関・専門職との連携によって保育の質的向上を図るための対応策を検討した。そこで、保育者は必ずしも発達障害に関する十分な専門知識を有しているわけではなく、職員配置などの物理的制約も相まって、幼児が診断や指摘を受ける前段階から困難を経験する傾向が明らかになった。また、保護者への対応についても、助言を受け入れてくれないなどの拒否的・防衛的な反応が示される場合があり、保護者支援における対応困難な実態も明らかになった。そして、保育者に対しては、支援者支援の観点からコンサルテーションが必要であり、また保護者の理解を高め、保育者との協力関係を形成するために、地域の支援システムにペアレントトレーニングを組み込む必要性についても言及している。

また、金山（2015）は、保護者支援に関する研究は、その多くが、気になる子どもや発達障害の傾向がある子ども、発達障害児への支援に関する研究の一環として報告されており、保護者自身の特性や抱える問題に気づき、いかに支援するかの検討はまだ十分には行われていないと指摘している。そこで、保育者が「気になる保護者」とはどのような特徴をもっているのか、保育者は「気になる保護者」をどのように支援しているのかを明らかにするため、公立保育所、

幼稚園に勤務する保育者を対象とした質問紙調査を実施した。その結果、「気になる保護者」の特徴としては、「こちらの意図が伝わりにくい」「子どもとのかかわりが不器用である」「行事予定や提出物などを把握していない」など、「保育者及び園とのかかわりにおける特徴」と「子どもとのかかわりにおける特徴」の項目において「とてもあてはまる」「あてはまる」の回答比率が比較的高く、「保護者自身の特徴」の項目においては全般的に低かった。保育者が、いかに「気になる子ども」の保護者に関心を寄せているのかということも見えてきた。そして、「気になる子ども」の保護者に対しては、その心労や疲労を押し量ること、保護者の不安や葛藤などを受け止めることなど特別な配慮や丁寧な支援が必要である。また、保護者に対しては「普段からコミュニケーションを心がける」「保護者の話をよく聞く」「子どもの様子を詳しく伝えるようにする」といった支援を行っていることが示された。その結果、日常的なコミュニケーションを積み重ねること、保護者の話を聞くこと、子どもの様子を伝えることは、保護者との信頼関係を構築するものであるとし、このような支援を行う過程での保護者とのかかわりから、気になる保護者の特徴として「こちらの意図が伝わりにくい」と感じるのではないかと推察した。また、保育者が行っている支援として保護者に対する視覚支援や、会話で伝わらない場合には書いて伝えるといった、保護者一人ひとりの特徴に応じた支援が行われていることを明らかにした。

また、今村他(2017)は、発達障害児の早期発見・早期療育への現状と課題を検討するために、3名の保育者を対象に気になる子どもの保護者をどのように捉えてかかわっているのかを明らかにしている。その結果、保育者は、発達の気になる子どもの保護者を【さまざまな保護者がいる】、【保護者は気づきにくい】と捉えていた。そして、保育者のかかわりには、【保護者へ伝えるタイミングをはかる】、【保護者との信頼関係の構築に努める】、【専門機関への受診・相談をすすめる】といった親へのアプローチが必要であることが明らかになった。また、保育者は、【専門機関との情報交換・連携が欲しい】と感じており、今後も、園、医療、保健・福祉等との協力・連携が求められるとしている。

さらに、芦澤(2016)は、幼稚園から発達上の問題を指摘され、巡回相談を受けることになった園児の保護者20名にインタビューを行い、指摘されてから巡回相談を経験する過程において、保護者が保育者に対してどのような意識を持ったのかを分析した。そして、保育における気になる子の保護者と保育者の連携を保護者の視点から捉えた連携の意味と可能性について明らかにしている。その結果、【巡回相談を受けることへの抵抗】、【受ける決心】、【視点の転換】、および、【意識の変化】の4つのカテゴリー12の概念が生成された。以下に、その過程をまとめる。まず、【巡回相談を受けることへの抵抗】である。保護者は、園の指摘に対して受け入れられない思いをもち、わが子が特別視され、排除されているという感覚の中で、強い抵抗を感じる。また、わが子の障害が明らかにされるかもしれないという不安を強め、抵抗感はさらに強まる。しかし、次に保護者は、園との関係のなかで、いつまでも園の勧めを断り切れない

という「追い詰められる」状態になる。また、日常の子育てで感じた不安や困難を解消する場として、巡回相談に対して不安まじりの期待をもち、巡回相談を受けようとする。特に、就学を間近に控えた年長児では、就学に備えるという意味で巡回相談を受けることへの抵抗を乗り越える。こうして【巡回相談を受ける決心】をする。巡回相談では、保護者と保育者および相談員の3者で、午前中に観察した事実に基づいてそれぞれの情報を付け加えながら、子どもの理解を深めていく。保護者は、時間をかけた観察によって得られた具体的な子どもの姿に基づく「相談員の言葉に信頼を寄せる」。そして、そのような場を経て保護者の中に【視点の転換】が起こる。つまり、意見交換を通して「子どもに対する理解が広がり」、子どもへの見方が変わっていく。それと同時に、わが子を深く理解しようとする「保育者の保育への姿勢を知り」、保育者に対して好意的な感情を持つようになり、見方を変えていく。こうして、保護者に【意識の変化】が起こる。まず、保育者や園に対する抵抗が減少し、「気楽に話せる」ようになる。その背景には、保育者側の変化がある。園からの指摘が減ったことで、保育者や園に対する緊張感が緩和され、気が楽になる。保護者の気持ちの余裕は、保育に対する肯定的な見方につながっていく。こうして「保育の変化に気づく」ようになる。また、保育者の言葉に対しても、比較的素直に耳を傾けられるようになり、「療育に対する抵抗が減少する」という一連の流れが確認された。そして、さらに、明らかになった保護者の意識の中から、保護者にとって連携を阻む要素と連携につながる要素を探究した結果、比較と排除のまなざしが共通の要素として見いだされた。保育者の比較と排除のまなざしが、保育者への抵抗を生み、一方で、保育者のわが子と保育への真摯な姿勢を知ることによって、保護者は排除のまなざしから解放され、両者の関係に変化が生まれることを明らかにしている。

国の法令により、幼児教育を推進するためには、幼稚園や保育園などの就学前施設と家庭との連携は不可欠なものとされている。特に、障害や発達上の課題が見られる幼児の親が背負う、子育ての問題や課題に対して、保育者は、親の気持ちを受け止めつつ、子育てに関する相談、助言、行動見本を提示する役割がある。そこで、保育者は、幼児の発達を幼児が自ら主体的に環境と関わり、自分の世界を広げていく過程そのものと捉え、幼児一人ひとりの発達の特性、つまり、その幼児らしい見方や考え方、感じ方、関わり方などを理解し、その特性やその幼児が抱えている発達の課題に応じた指導をする。その指導は、集団の生活の中で、幼児たちが互いに影響し合うことを通して、一人ひとりの発達を促していく。その際、集団の教育力を生かしながら、幼児一人一人の発達の特性を生かした集団を作り出すことを常に考えながら保育を実践する。しかし、保育者は、幼児の行動に温かい関心を寄せたり、心の動きに応答したり、共に考えるといった姿勢で保育に臨むが、それだけでは、保育者としての役割を果たせない状況がある。上述したように、保育者は発達障害が疑われる幼児の親に対して、それを伝えることに苦慮していることが明らかになっている（三沢他，2005，平野他，2012 今村他，2017）。それは、保育者が幼児を見つめる目と母親が幼児を見つめる目が異なることが原因の1つであ



ると考えられる。これまでの研究では、保育者は、幼児の発達特性について早期発見・早期発達支援を行う必要性を十分理解し、幼児の困り感を減らすためにも親の理解を求め、共に幼児の成長を支えていきたいという思いから保育に携わっていることがわかっている。そして、幼児の発達特性について話をしようとする、今まで良好であった保育者と親との関係性が崩れてしまうケースがよくあることも明らかになっている。その原因のひとつに、幼児を見る視点が保育者と母親では違うのではないかということが考えられるが、その視点の違いについては明らかになっていない。

そこで、本研究は、保育者が母親と関わった経験を具体的に聞き取る中で、集団生活において、個別に配慮を必要とする幼児に対する母親と保育者の認識の違いとその要因を探り、保育者の母親支援について考察する。そのことから、保育者による、幼児の生涯を見通した支援のあり方についての示唆を得ることにつなげる。

### Ⅲ. 調 査

#### 1. 目 的

人間形成の基礎を培う教育として幼児教育の重要性が述べられている。幼児教育に携わる教員に対しての研修も盛んに行われ、特別支援教育の専門性が当たり前のように求められる時代となった。しかし、実際の保育現場では、保育者は幼児の特性から集団生活に取り組むことに困り感を感じており、保育者の負担が大きく幼児が本来備えている個性が十分に発揮されていない場面に出会う。園内協議から母親との懇談といった段階を踏むことになるのだが、母親の理解を求めることの困難さから、支援体制をとることが難しくなっている現状がある。

そこで、集団生活において個別の配慮を必要とする幼児に対する認識について、保育者への面接調査を実施し、その語りから保育者と母親との認識のズレが生じる場面に着目し、その要因を明らかにする。

#### 2. 本研究における用語の定義

- 1) 幼児：幼稚園に在籍する3歳児から5歳児のこと。
- 2) 保育者：幼稚園教諭として幼児教育に従事するもののこと。
- 3) 母親：主な養育者のこと。
- 4) 発達障害：自閉症スペクトラム、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害で、通常低年齢で発現する障害のこと。
- 5) 気になる：発達障害の診断を受けていないが、その症状が集団生活で目立つこと。

### 3. 方法と内容

#### (1) 対象者

調査説明の対象者のうち、インタビューの同意が得られた幼稚園教諭 4 名を調査の対象とした。調査協力者の基本属性については、調査協力者のプロフィール（表 1）の通りである。

年齢は、40 歳代 3 名、30 歳代 1 名であった。幼稚園においてクラス担任をする中で子どもに個別の支援を行った幼稚園教諭からの聞き取りである。就業した経験年数は 10 年が 1 名、20 年が 3 名であり、全員が幼稚園で勤務していた。

表 1 調査協力者のプロフィール

|       | 年 齢（歳） | 職 歴（年） |
|-------|--------|--------|
| 保育者 A | 41     | 20     |
| 保育者 B | 43     | 22     |
| 保育者 C | 42     | 21     |
| 保育者 D | 32     | 11     |

#### (2) データ収集方法

面接調査（半構造化面接法）を実施した。

面接調査を実施する前に、本研究の目的について説明し、幼児期の集団生活において個別の配慮を必要とする幼児への支援及び母親支援を行った経験から、①発達障害に気づいた時期・出来事、②保育者の相談者・相談内容、③母親との話し合いの時期・参加者・内容、④母親と保育者の障害の認識と個別の支援の実施等、4 項目について質問することを説明した。この調査説明の段階で、インタビューの同意を得る。5 名のうち、インタビューの同意を得られた 4 名に対し、就業に支障のない日時と対象者の都合のよい場所を指定してもらい、一人 90 分程度の面接調査（半構造化面接法）を実施した。インタビューは、同意を得た上でインタビュー内容を IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。

質問項目は、幼児の発達障害に気づいた時期と出来事、幼児の発達障害に気づいた時の気持ちと対応、母親との話し合いの時期と内容、保育者自身の課題をどのように考えるかについて尋ねた。

#### (3) 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、佛教大学に対して「人を対象とする研究倫理審査申請書」を提出し、承認（2019-2-A）を得た。

#### （4）本研究における分析の手順

- 1) ICレコーダーに録音した調査協力者の回答内容を面接終了後速やかに聴取し、その内容を文字化することにより調査協力者ごとに逐語録を作成した。
- 2) 逐語録を文脈に沿って精読し、保育者が取り上げた幼児に対する保育者と母親に生じている「ズレ」に関する部分の語りを抽出し、図表化した。
- 3) 2) でした「ズレ」について、何が関連していたのかについて、逐語録を改めて精読し、要因を抽出した。
- 4) 分析の信頼性・妥当性を維持するため、適宜スーパーバイザーによる指導を受けた。

## IV. 結 果

### 1. 調査協力者が取り上げた幼児

調査協力者が、集団生活において個別の配慮を行った幼児として取り上げたのが以下の幼児である。4名の調査協力者から8名の幼児が取り上げられた。フォロー健診については、幼児8名中7名が受診しており、医療受診については、幼児8名中4名が受診し、3名が受診拒否し、1名が就学後に受診していた。また、診断名については、幼児8名中3名が自閉症スペクトラムの診断を受け、1名がADHDの診断を受けていた。そして、受診拒否をした3名については、診断名はなかった。また、1名就学後に受診した幼児については、その際に、ADHDの診断を受けていた。

表2 保育者が取り上げた幼児のプロフィール

| 幼 児          | フォロー健診（**） | 医療受診  | 診断名       |
|--------------|------------|-------|-----------|
| A-1児（3歳児）（*） | 受 診        | 受 診   | 自閉症スペクトラム |
| A-2児（3歳児）    | 受診拒否       | 受診拒否  | な し       |
| B 児（3歳児）     | 受 診        | 受診拒否  | な し       |
| C 児（3-5歳児）   | 受 診        | 受診拒否  | な し       |
| D-1児（5歳児）    | 受 診        | 就学後受診 | 就学後ADHD   |
| D-2児（4-5歳児）  | 受 診        | 受 診   | ADHD      |
| D-3児（4-5歳児）  | 受 診        | 受 診   | 自閉症スペクトラム |
| D-4児（3-5歳児）  | 受 診        | 受 診   | 自閉症スペクトラム |

\* 幼児の表記方法であるが、例えば、保育者Aの場合、取り上げた幼児は2名であり、それぞれの幼児をA-1児、A-2児と示している。

\*（ ）：保育者が担任をした幼児の年齢

\*\*：1歳半健診・3歳児健診後の健診

## 2. 保育者と母親の認識のズレが生じる場面

調査協力者である保育者の語りから、保育者と母親の認識のズレが生じる場面を分析した結果、懇談場面が抽出された。保育者と母親が懇談を希望する、希望しないという視点から、「懇談を希望する」を○、「懇談を希望しない」を×として、そのズレを図示した。ここで、懇談というのは、登降園時の立ち話も含むものである。

| 3歳児<br>保育者 A | 入園（4月） | 家庭訪問（4月） | 受診（5月） | （6月～3月） |
|--------------|--------|----------|--------|---------|
| 母 親          | ○      | ○        | ○      | ○       |

図1 A-1児の場合

| 3歳児<br>保育者 A | 入園（4月） | 家庭訪問（4月） | 受診（5月） | （6月～3月） |
|--------------|--------|----------|--------|---------|
| 母 親          | ○      | ○        | ○      | ○       |

図2 A-2児の場合

この結果から、図1と図2を比較すると、初めは、保育者が母親との懇談を求めるが、断られた。だが、家庭訪問を実施後、A-1児の母親とは懇談をし、保育者が母親に受診を薦めると、受診を実施した。しかし、A-2児の母親とは懇談が実施できず、受診につながっていなかった。A-1児の母親は、保育者は、登園時、母親の疲労が感じられたことが気になり、「話を聞きましょうか」と声をかけた。すると、母親は、「少し気になるけど、まだ懇談はやらなくていいです」と答えた。また、A-2児の母親は、「無理やりさせるとできますから」と答え、他児との違いに気づいてはいるものの、認めたくない気持ちが伺えた。A-1児の母親は、その後の懇談で、「集団の中で気になりませんか」と保育者に尋ね、「少しやんちゃなだけです」とも答えていた。母親は、もしかしたら障害があるのではないかと半信半疑であり、認めなくてはいけないという気持ちが葛藤していることが伺える。このように、懇談場面において、A-1児とA-2児の母親の対応に差が生じたのは、入園までに医療受診し診断を受けているかどうか

| 5歳児<br>保育者 B | 転園（4月） | 専門機関来園（6月） | 受診（9月） | （10月～3月） |
|--------------|--------|------------|--------|----------|
| 母 親          | ○      | ○          | ○      | ○        |

図3 B児の場合

| 3歳児<br>保育者 C | 入園（4月） | 専門機関来園（6月） | 発達検査 | 4歳児<br>療育開始（4月） | 5歳児<br>進級（4月～） |
|--------------|--------|------------|------|-----------------|----------------|
| 母 親          | ○      | ○          | ○    | ○               | ○              |

図4 C児の場合入園

かが要因だと考えられる。

図3と図4によると、保育者が、幼児が入園や転園して間もない時期に、母親への懇談を求めても、母親は懇談を拒否していた。これは、幼児に限らず母親も生活環境が変わり、保育者や親同士の関係性が築けていないことから、保育者の話を受け入れる心のゆとりのなさが、要因と考えられる。

また、保育者Bが母親に『お母さんちょっといい』と話しかけるだけで母親の表情は硬くなった」という語りにもあるように、B児の場合、保育者は瞬時に母親の動揺する心の動きを受けとめ、まずは母親が安心して何でも話せる関係をつくろうといった思いで、登降時には母親に声をかけ、親子共々、生活環境が変わったことへの不安を取り除こうとしている。だが、B児は、友達が作った遊びの場を壊したり、スケーターに乗って遊ぶことに熱中しているが、スピード感覚を楽しみ、危険な場面が見られること、そして、その場面での保育者の静止が効かないことなど、気になる姿が見られるようになった。そこで、保育者Bは「このままだと、友達関係がつくれない」という思いから、母親に「お母さんちょっといい？話がしたい」と懇談を希望していた。

そして、C児の場合もB児と同じように、保育者Cは、母親が安心して何でも話せる関係をつくろうと、登園時や降園時には、母親に声をかけ、C児の園での様子を伝えた。しかし、C児が、オウム返しをしたり、二語文を話すため、保育者との会話が成立しにくいこと、友達に関わろうとするがうまくいかないことから、一人で過ごす時間が多くなっていることに保育者は気づく。そして、「人と関わろうとする気持ちを大切にしたい」という思いから、「お母さんちょっといい？」と懇談を持ち掛けていた。

このことから、保育者は母親に懇談を求める際、幼児は集団の中の一人であることや幼児自身の年齢の発達段階への認識が高まっている。親が幼児を見る視点を集団に目を向けるように促すような発言をすると、親は懇談を拒否することがわかった。これは、家庭と幼稚園での集団生活の環境の違いから、幼児の困り感を認識しにくいことが原因と考えられる。

また、図4のC児の入園の時点において、保育者Cが母親に懇談を求めるが拒否されている。その後母親が懇談を望み実施したが、保育者Cが「言葉のことで、気になるんですが」と話したら、母親は「こんなものだ、かわいい」と答え、話をしようとする気持ちがうかがえなかった。そして、数回の懇談を実施したが、「言葉は気になっています。まだ、3歳なので、もう少し様子をみたい」と答えていた。つまり、互いに懇談を望んで実施したが、認識のズレは生じていた。そして、4歳時では担任が変わり、5歳時には保育者Cが再び担任をすることになったが、保育者との良好な関係性があると、「いろいろと話をして頂きありがとうございました」と、幼児の発達検査や療育の状況を母親が自ら話すといった状況が生まれ、個別の支援を行うことができていた。つまり、保育者が母親の気持ちを受け入れ理解を急がないことが、進級後認識のズレが消失することにつながっていた。



そして、保育者は日頃の幼児の姿から「もしかしたら、発達に特性があることで、この困り感が生じているのではないか」と感じてはいるが、保育者は保育の専門家であって、医師のように断定できるものではなく、見極めに戸惑っている。そこで、保育者が、母親に懇談することを求める際に、専門機関の所見が大きく作用していることがわかった。B児の場合、保育者Bは巡回訪問時に専門機関の意見を聞き、懇談に踏み切っている。またC児の場合、巡回訪問時に「発達が気になる」と言われたことで、「気になるのは私だけではなかった」と、保育者C自身の捉え方に自信をもち、その後母親に懇談を求めている。つまり、保育者は専門機関の所見を受けた後に、親との懇談を実施しやすいことがわかった。

また、B児・C児の場合は、A-1児・A-2児の場合と異なり、保育者が園内にて専門機関に幼児の様子を観察してもらい、保育者自身が専門機関の助言を受けていた。

| 5歳児<br>保育者 | 進級（4月） | 専門機関来園（5月） | 就学支援委員会（6月） | （7月～卒園） |
|------------|--------|------------|-------------|---------|
| 親          | ○      | ×          | ○           | ○       |

図5 D-3児の場合

図5によると、保育者が母親に、D-3児の園での様子を伝え、「幼稚園ではできないけど、家ではできる」と答えた。母親の不安をくみ取り、専門機関への相談も保育者が同行する配慮もしたが、専門機関が来園した時点での懇談には参加しなかった。そこで、保育者は、母親と共に、就学先の見学や学習体験を実施する。その後、母親から「うちの子には、（通常学級での学習は）ちょっと難しいと思います」といった話があった。このことから、保育者が、いくら懇談を実施しても、幼児の困り感を理解できなかった母親が、実際に就学先を見学し、学習体験をしたことで、わが子の現実を受け止め始めている。つまり、就学を目の前に現実と向き合うことになった親の不安は高まり、保育者を頼ってきていた。母親の承諾はなかったが、D-3児の園での状況を考えると、個別の支援が必要だと判断し、個別の支援を実施していた。個別の支援計画においても、「～は難しい」とか「～ができつつある」と記載し、直接的な言葉は使用していなかった。

D-1児、D-2児、D-4児については、母親と父親と保育者の間に認識のズレは生じておらず、幼児のためにできることは何でもしようといった姿勢で話し合いに参加し、幼児のありのままの姿を互いに伝えたり、専門機関との連携の際にも、具体的な支援を検討するケース会議にも参加するといった、良好な関係性が築けていた。つまり、母親だけでなく父親も幼児の発達の特性や現状を理解できていることが、保育者と母親に認識のズレが生じる要因に影響を及ぼしている。したがって、保育者が親に懇談を求めても、拒否することもなく、保育者自身も、幼児に必要な支援を見極めて行うことができた。そして、小学校への移行もスムーズにできた幼児であった。そのため、図示していない。

D-1 児の場合は、兄が ADHD と診断され、不登校が続き、父親との関係性が悪化したことで、祖父母の家で暮らすといった状況の中で、母親は、父親と兄との間で苦悩が絶えなかった。同じ状況を懸念し、5 歳児に進級した時点で、発達検査を受け、家族にも就学先にも理解をえる努力をしていた。よって、小学校生活では生活支援サポートを受け、通級教室も利用しながら学校生活を送り、一年生の時に受診をしていた。その際、ADHD と診断された。

D-2 児の場合、保育者が、日ごろから子育てに行き詰まる母親の相談にのり、母親を支えていたことで、何でも話せる関係性が構築されていた。ある日の懇談で「先生、どうかしてください。できることは何でもします」と話していた。そこから、医療受診が始まり、園内では個別の支援が始まった。その後、就学支援委員会にも諮り、特別支援学級に就学した。

D-4 児の場合、入園前から、医療受診及び療育に通っており、親との懇談をスムーズに実施できた。しかし、就学委員会に諮る直前に、療育先から「通常学級で大丈夫。D-4 児はやっていける」といった言葉が母親に伝えられたことで、保育者に「就学先について、通常学級か特別支援学級に就学するかを迷っている」と母親から相談されていた。その際に、最終的に決定するのは親であることから、保育者は親の意思が固まるまで懇談を実施する時間をとっていた。

また、医療機関を受診している幼児の親は、保育者の個別な支援を求め、集団での子どもの様子を理解しようとする。だが、医療機関を受診していない親は、保育者との懇談を拒否する傾向があった。そして、図3と図5によると、親は、3歳時の入園当初より5歳時の就学前の時期の方が、懇談を受け入れる傾向にあった(D-1・D-2・D-4 児も含む)。また、C 児や D-3 児のように「言葉」の発達から保育者は発達障害に気づくことが多く、親と懇談をするきっかけとなり、専門機関につながりやすいことも明らかになった。

### 3. 本研究から明らかになった知見

以上の分析結果から、以下のような保育者と親の認識の違いがあることがわかった。

- ・保育者は、幼児を個と集団という両方の視点をもって見ており、親も同様の視点を持つことが可能だと思ってしまうがちであるが、親は保育の専門家ではなく、自分の子どもだけ、つまり個だけを見ていた。
- ・言葉の発達のような目に見える幼児の困り感は、保育者も親も認識しやすいが、社会性や情緒面の発達の幼児の困り感は、保育者が気づきやすいのに対し、親は気づきづらかった。
- ・医療機関を受診している幼児の親は、保育者の個別な支援を求め、集団での子どもの状況を理解しようとする。だが、医療機関を受診すれば診断されることへの恐れもあり、受診に気持ちが向かない親もいる。そういった親は、子育てを楽しめなくなり、心を閉ざしてしまいがちにもなる。そして、保育者に限らず、他者との接触を避けようとする傾向があった。
- ・保育者は専門機関の所見を受けることによって、自分の認識に自信をもつことができるこ

とから、親に懇談を求めやすくなり実施しやすかった。

上述のような認識のズレを生じさせる要因は、次のように考えられる。

- ・親は、家庭と幼稚園での集団生活の環境の違いから、幼児の困り感を認識しにくい。家庭では幼児を十分に理解している親やきょうだいが主に関わることで、意思の疎通が図りやすく、個別に対応できる環境にある。だが、集団生活においては、保育者はクラスに一人という状況の中、自分だけの保育者ではないことや同年齢の幼児同士が関わる中で、様々な出来事が起こることがあげられる。
- ・保育者は幼児の発達段階ごとの平均的な特徴を理解しているが、親は保育の専門性をもっていない。したがって、親よりも保育者が幼児の困り感に気づきやすい。
- ・親には、障害を診断するのは医療機関であるとの認識があることから、保育者の言葉が受け入れにくい。
- ・身体の発達や言葉の発達は、目に見えて明確であることから、保育者や親が幼児の困り感に気づききっかけとなりやすい。だが、社会性や情緒の発達は、集団生活で表出することが多く、親には見えにくい。

## V. 総合考察

本研究から、母親支援の在り方について、次のことがわかった。

保育現場において、保育者が気になる幼児としてあげる幼児の特徴は、池田他（2007）、下野他（2007）の保育者を対象とした調査から、社会性や情緒面での幼児の困り感が表現している点では、共通している。そして、今回の聞き取り対象となった保育者が、「何かが違う」と感じた場面とも共通することから保育者が早期発見につながる重要な立場であることがわかった。

そして、三沢他（2005）、平野他（2012）の保育者が障害児保育を担当することへの不安について調査した中で、対応の仕方だけでなく、職員配置などの物理的制約において困難を感じている。さらに、保育者にとって課題となるのが、気になる子どもに対して個別の支援を行う場合やそのために加配職員を配置する場合、親に了解を得ることが基本となるため、親の「気づき」を促すことが必要となるのだが、実際は拒否的・防衛的な反応を示す場合が多く、保育者にとっては、最も難しい課題となるといった結果が、本研究においても支持された。

小枝（2008）が言うように、発達障害を早期発見することが重要であるとはいっても、この「問題が見えてくる時期」に、保育者が幼児の実態を把握し、幼児を専門的に捉え、見解を親に説明できれば発達障害の「気づき」を共有することにつながると考えている。

となるとやはり、保育者の幼児に対する支援についての専門性だけでなく、親に対する対応の仕方も専門性の1つになると考えられる。とはいえ、今井他（2017）によって明らかにされ

た親の理解を求めるアプローチと同じように、保育者が母親の気持ちを受け入れ、理解を急がないことが、進級後認識のズレが消失することにつながっていた。また、保育者がいくら懇談を実施しても、幼児の困り感を理解できなかった母親が、実際に就学先を見学し学習体験をしたことで、わが子の現実を受け止め始めていたことも新たに明らかになった。

また、保育者と親、両者ともに「子どものため」といった気持ちが根底にはあるが、保育者が子どもに出会うまでの親の子育ての大変さを受け入れ認めることが重要である。そして、親が幼児の困り感を認識するまでに、時間を要するケースがあることを認識しておくことも重要である。その場合は、親の困り感が高まり保育者の力を求めてくる時まで、「待つ」ことが必要である。その場合、幼児教育の時には、幼児と親への支援や見守りは続けながらも、その時が来なければ、就学後まで待つ方がいいと考える。しかし、保育者はただ何もしないで見守るだけではなく、今困っていることを支援することで、その困り感が少しでも減っていける可能性があることを親に伝えながら、支援の方法を提案し、共に実践をしていくことも必要であると考えます。つまり、親に対して障害の認識及び受容を求めるのではなく、支援する必要性と方法を認識できるように保育者は働きかけることが重要だと考える。

また、保育者が親と、個別の配慮を必要とする幼児に対する認識の違いと原因を踏まえて、家庭や幼稚園等での集団生活において、保育者が小学校とつながるといった、親には一見、見えない支援をすることが、幼児教育に携わる保育者の生涯を見通した支援につながると考える。

今回は、保育者4名による少人数の聞き取り調査に留まった。そして、保育歴の長短による分析の中で、保育歴による違いは見られなかったことから、クラス担任や園長、主任など役職により保育者の意識や支援に差異がみられるのかどうかについて、さらに分析を重ねることがあげられる。そして、親への調査は困難であったことから、保育者からの聞き取りになった。しかし、実際には親にも調査しなければ、認識のズレについては明確にならないため、今後は、保育者と親の双方から同じ事象をどのように捉えていたのかということを検討していくことも必要である。また、保育者のみにそのような支援を求めるのではなく、地域における専門職の連携や支援体制についても研究を深めてことが必要である。

#### [引用文献]

Drotar, D, Baskiewicz, A, Irvin, N, Knnell, J, & Klaus, M. (1975) The adaptation of parents to the birth of an infant with a congenital malformation: A hypothetical model Pediatrics, 56, 710-717.

平野華織, 水野友有, 別府悦子, 西垣吉之 (2012) 幼稚園・保育所における「気になる」子どもとその保護者への対応の実態: クラス担任を対象とした調査をもとに (第2報) 中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要, 13, 145-153.

本郷一夫, 澤江幸則, 鈴木智子, 小泉嘉子, 飯島典子 (2003) 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査 発達障害研究, 25(1), 50-61

池田友美, 郷間英世, 川崎友絵, 山崎千裕, 武藤葉子, 尾川瑞季, 永井利三郎, 牛尾禮子 (2007) 保育

- 所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究 小児保健研究, 66(6), 815-820.
- 今村美幸, 室津史子, 正田結香, 森千智, 藤原理恵子 (2017) 発達的气になる子どもの保護者へのかかわりの現状と課題 健康科学と人間形成, 31, 57-65.
- 金山美和子 (2015) 「気になる保護者」に関する保育者の意識と支援 長野県立短期大学紀要, 69, 168-173.
- 小枝達也 (2008) 5歳児検診発達障害の診療・指導エッセンス 診断と治療社
- 厚生労働省 (2018) 保育所保育指針 フレーベル館
- 三沢真理, 西館有沙, 徳田克己 (2005) 障害児担当保育者の苦悩とニーズ——母親の障害受容を促す役割を中心に—— アジア障害社会学研究, 5, 111-122.
- 文部科学省 (2018) 家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト ～障害のある子と家族をもっと元気に～ [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm) (2019/12/26 閲覧)
- 中田洋二郎 (1995) 親の障害の認識と受容に関する考察——受容の段階説と慢性的悲哀説—— 早稲田大学心理学年報, 27, 83-92.
- Olshansky, S. (1962) Chronic sorrow: A response to having a mentally defective child Social Casework, 43, 190-193.
- 笹森洋樹, 後上鐵夫, 久保山茂樹, 小林倫代, 廣瀬由美子, 澤田真由美, 藤井茂樹 (2010) 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 37, 3-15.
- 下野未紗子, 稲富真彦 (2007) 保育所における「気になる」子ども: 行動特徴, 保育者の対応, 親子関係について 高知大学教育学部研究報告, 67, 11-20.
- 芦澤清音 (2016) 保育における気になる子をめぐる保育者と保護者の連携に向けて——保護者の意識を可視化する試み—— 帝京大学教育学部紀要, 4, 1-8.
- 田所撰寿 (2007) 発達の偏りを持つ子どもに対する気づきと支援の在り方 若月芳浩編著 特別支援教育で育つ子どもたち——幼稚園・保育園の実例—— 学事出版 pp. 25-35.
- 田中康雄 (2001) ADHDの明日に向かって 星和書店
- 津田朗子, 木村留美子 (2014) 保育所における発達障害の早期発見・早期介入を阻害する要因の検討 金大医学保つるま保健学会誌, 38(2), 25-33.
- 渡辺顕一郎, 田中尚樹 (2014) 発達障害児に対する「気になる段階」からの支援——就学前施設における対応困難な実態と対応策の検討—— 日本福祉大学子ども発達学論集, 6, 31-40

(おちあい みきこ 教育学研究科生涯教育専攻修士課程／修了)

(指導教員: 渡邊 照美 准教授)

2020年9月30日受理